

第 18 回日中韓三国保健大臣会合

共同声明（仮訳）

2025 年 12 月 14 日

我々、大韓民国保健福祉部、中華人民共和国国家衛生健康委員会、日本国厚生労働省は、2025 年 12 月 14 日に韓国ソウルで第 18 回日中韓三国保健大臣会合を開催した。

日中韓三国保健大臣会合は、2007 年にパンデミック・インフルエンザへの備えに関する協力の一環として開始されて以来、感染症対策及び地域の健康安全保障の分野で三国間の協力の強化を続けている。

COVID-19 パンデミックの間、三国は、緊密な協力と連帯のもと、健康危機の克服に取り組んできた。この経験を踏まえ、三国の大臣たちは 2024 年に、情報共有、共同研究、専門家交流を通じて実務的な協力を強化することが盛り込まれたパンデミックの予防・備え・対応（PPR）に関する協力覚書を採択した。大臣たちはまた、公衆衛生危機への将来の備えを強化するための共同行動計画を更新した。

さらに我々は、パンデミックの予防、備え、対応の強化における継続的な三国間協力の重要性を再確認し、パンデミックを含む健康危機におけるグローバルヘルスガバナンスに不可欠な役割を果たす世界保健機関（WHO）（西太平洋地域事務局（WPRO）を含む）への継続的な支援を表明した。

パンデミックを克服する過程で、我々は、持続可能で強靱な保健システムの重要性を再確認した。感染症対策を超えて、我々は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）、健康で活力ある高齢化、メンタルヘルスの促進など、より広範な健康議題に対して更なる協力の重要性を強調した。

UHC のための AI とデジタルヘルス

我々は、高齢化、慢性疾患の負荷の増加、医療人材不足といった複雑な構造的課題の中で、人工知能とデジタル技術が UHC 達成のための変革的な推進力となることを認識した。

三国は、遠隔医療、モバイルヘルス、AI ベースの診断支援システムなど多様なデジタル技術を活用し、地理的・社会経済的な障壁を克服するために、医療サービスの公平性とアクセシビリティを拡大する。

優先事項は、農村部やサービスが行き届いていない地域のデジタルヘルスシステムの強化である。三国は、それぞれの医療インフラや規制枠組みに適したデジタル技術の応用に関する経験を共有し、UHC の基盤となるプライマリ・ヘルスケアや地域に根ざしたサービスを強化するため、包括的なデジタル戦略を推進する。

健康で活力ある高齢化の促進

我々は高齢化が長年にわたる共通の構造的課題であることを認識し、すべての世代の人々が健康で生産的な生活を送れるようにするという共通の優先事項を再確認した。

我々は、生涯を通じて適切な保健及び介護サービスを確保する政策の重要性を強調し、高齢者の生活の質を向上させる包括的ケアシステムを強化することで共通の見解を共有した。この目的のために、我々は、地域密着型サービスと人を中心としたケアを推進し、関連する政策や実施に関する経験やベストプラクティスを共有する。

我々は、健康な高齢化のためには健康増進と非感染性疾患 (NCDs) の予防・管理が重要な柱であることを再確認し、健康的な食事、身体活動、体重管理、早期検診などの予防的アプローチを拡大することで一致した。西太平洋における非感染性疾患の予防・管理のための地域行動枠組みを実施するための協力を強化し、保健・介護人材の育成と能力強化のための共同の取組を継続する。三国はまた、ケア提供の効率性と質を向上させるため、AI とデジタル技術を活用する。

メンタルヘルスとウェルビーイングの促進

我々は、メンタルヘルスを、生活の質や社会的持続可能性に大きな影響を与える重要な公衆衛生の優先事項として認識した。我々は、急速な社会経済の変化、都市化、デジタル化に伴う不安、うつ、孤独、社会的孤独への対応において、協力を強化することで一致した。

我々は、自殺予防においてライフコースの視点を重視し、高リスク群の早期特定とタイムリーな介入メカニズムを優先して進めることにコミットしている。我々はまた、自殺予防の能力を強化のために、オンラインカウンセリングプラットフォーム、モバイルアプリ、AI を活用したリスク予測・診断技術などのデジタルツールの責任ある利用を促進する。

三国は、今後もメンタルヘルス分野における政策や革新的な運用を引き続き共有し、東アジア全域でエビデンスに基づく政策協力を通じてメンタルヘルスの促進と自殺予防のための具体的な相乗効果を生み出すことを決意する。

我々はさらに、公衆衛生の改善、健康格差の縮小、地域のコミュニティ福祉の促進のため、WPROを含むWHOとの協力を強化することで一致した。

第19回日中韓三国保健大臣会議は2026年に中華人民共和国で開催される。